

# 教育と就労からみた成人の自閉スペクトラム症の社会適応

—ニューロダイバーシティと精神障害—

## Social Adjustment of Adults with Autism Spectrum Disorders from the Perspective of Education and Employment

-Neurodiversity and Mental Disorders-

浅井 逸郎・丸橋 唯郎\*

医療法人社団ハートクリニック

\* 愛知みずほ短期大学

Itsuo ASAI and Tadao MARUHASHI

Aichi Mizuho Junior College

### Abstracts

Research on neurodevelopmental disorders has progressed rapidly in the last 2 decades, however, almost no data on basic attributes of them have been compiled.

Educational history and employment status were compared with data from the general population for individuals with autistic spectrum disorder (ASD) on two psychiatric clinics during March 2023. Gender differences and the association between educational history and employment status were statistically examined.

ASD had a lower educational history than the general population as a whole. However, the proportion of male ASD with a university degree was higher than that of the general population. Female ASD had very low rates of university education. The total unemployment rate was extremely high in ASD, 55%, compared to 2-3% in the general population. However, among ASD patients with a university degree, the total unemployment rate was relatively low, at 20.0% for males and 33.3% for females. In terms of full-time employment, a slightly lower trend was observed for ASD, at 42.9% for males and 23.1% for females, compared to 65.2% for males and 42.4% for females among general population. However, among university graduates with ASD, the full-time employment rate was 70% for males and 100% for females.

The proportion of university graduates with male ASD was higher than that of general population, their status in the labor market seems to be rather stable. At least for male ASD with relatively high intellectual level, the opportunity to receive a regular education might be better preserved. On the other hand, for those with ASD with up to high school education, it was shown to be extremely difficult for them to find work in the general society, we might have to provide some support for them.

キーワード: 自閉症; 発達障害; ニューロダイバーシティ; 就労; 教育

Key Word: Autism; Neurodiversity; Education; Employment status

## 背景

いわゆる発達障害は、ここ 10 年、急激に増加している、といわれている。これは、事実に基づく見解であろうか。確かに、文部科学省による調査では、知的障害を除くものの公立小中学校の普通級に在籍する発達障害を疑わせるものの割合は、平成 14 年、SLD(Specific Learning Disorder, 限局性学習障害)、疑い 4.5%、ADHD 疑い (Attention Deficit Hyperactive Disorder, 注意欠陥多動症) 2.5%、ASD 疑い (Autism Spectrum Disorder, 自閉スペクトラム症) 0.8% で、合計 7.8%<sup>1)</sup>、平成 24 年の調査では、SLD 疑い 4.5%、ADHD 疑い 3.1%、ASD 疑い 1.1% の合計 8.9%<sup>2)</sup> であったが、令和 4 年の調査では、SLD 6.5%、ADHD 4.0%、ASD 1.7% の合計 12.2%<sup>3)</sup> で確かに 20 年前からの 10 年間の増加は 1.1% に対して、過去 10 年間の割合の増加は 3.3% と 3 倍になっており、小中学校における発達障害が増加している印象がある (ただし、文部科学省による同調査は、精神医学的診断に基づくものではなく、教諭により、それぞれ、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」に著しい困難を示すものを A、「不注意」又は「多動性-衝動性」の問題を著しく示すものを B、「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示すものを C として定義しており、精神医学的診断基準<sup>4)</sup>を必ずしも満たすものとは限らないことに注意が必要である)。

しかし、令和 4 年度の同調査では、SLD 疑いに相当するものの定義が従来のものから、「学習面で著しい困難を示す者」と変更されていることに注意する必要があると思われる。この定義変更の影響で、SLD 疑いの者の割合が、平成 14 年、24 年のいずれも 4.5% であったものが令和 4 年度の調査では、6.5% と増加している可能性があり、この増加分を除くと、20 年前から 10 年前にかけての発達障害の増加 1.1% に対して、ここ 10 年間の増加は 1.3% であり、統計学的には有意差が認められない。また、この定義変更は、ADHD や ASD の存在によって学習面で著しい困難を示す者を含む結果も招いている可能性があり、取り扱いに注意を要する。

よって、ここでは、SLD 疑いに関連したデータを上記文科省による調査からのぞき、ADHD 疑いの者及び ASD 疑いの者のみに絞って考える方が良さそうである。この場合、20 年前から 10 年前までの ADHD 疑いの者と ASD 疑いの者の増加分は、3.3% から 4.2% と 0.9% であったが、過去 10 年間における増加分は、4.2% から 5.7% への 1.5% となる。必ずしも、「急激に増加している」と言うことではなさそうである。

それでは、何が増えたことが、この誤解、つまり、ここ 10 年で発達障害のものが急激に増大しているとの事実の誤認を生んでいるのであろうか。発達障害が増えていると論じられる場合に、しばしば取り上げられるのは、や

はり文部科学省による、通級による指導実施状況調<sup>5)</sup>の結果であろう。この調査には、平成 19 年と 20 年の間に、質的な違いが認められ、平成 19 年以前には取り上げられなかった、SLD、ADHD、ASD が障害区分として指標化された点である<sup>6)</sup>。この時期から、急激に、発達障害のある児童生徒が通級指導を受けるようになり、平成 19 年には 3 万 8 千人台であった通級指導を受けている児童生徒が急増し、平成 27 年には従来最多で通級指導利用者の大半を占めてきた言語障害の者を上回るようになり、さらに、令和 5 年には全体として 183,880 名が通級指導を受けるようになっている。このうち 3 分の 2 程度を先の 3 つの発達障害の者が占めており、この急増が発達障害の急増のイメージを作りだしている要因の一つとなっていると思われる。実際は、100 名に 1 人弱認められてきた発達障害特性のあるものが、100 名に 2 人弱程度その様に認識されるようになり、新たに見いだされた 100 人に 1 名弱の児童生徒が通級指導の対象として認識されるようになり、普通級から通級に移動することとなってきたと考えると、この間の説明がつきそうである。つまり、若干、神経発達症への社会的認知が進んだ時点で、普通級から、通級に神経発達症の傾向のある児童生徒が分離され移動させられたり、移動要員として考えられたりしているということであろう。

こういった本邦での現状について、2022 年 8 月 23 日、国際連合欧州本部で、2014 年日本が批准した国連障害者の権利に関する条約に基づいて日本政府は審査を受けることとなり、障害のある児童生徒を社会から排除していると指摘され、改善勧告を受けることとなったことは、記憶に新しい事態と思われる。

2005 年、UNESCO(国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)がガイドライン<sup>7)</sup>で示した通り、世界的には、基本的に神経発達症者を学齢期においては少なくともインクルージョンして、同じ場所で教育していくというのが一般的な流れとなっているが<sup>8)</sup>、日本では、これを切り離す、ないし、排除するという形で、対応が進められているという違いが生じているということかもしれない。

欧米を中心とした教育現場では神経発達症の者のインクルージョンの方略の研究<sup>9)-10)</sup>が多数実施されているが、本邦では、特別支援学校などへの導入が有効であるという排除ないし分離の方向の研究や論調<sup>11)-12)</sup>が現時点では、教育学研究の主流となっている観があり、両者の今後の展開には注意を払う必要があると思われる。神経発達症の者の、学校という学齢期の人にとっての社会的環境への適応の問題の解決の方略の違いが上記のスタンスの違いを表現していると言って良いだろう。

ところで、神経発達症者の数、つまり、有病率は当然社会的認知に伴い若干は増大しているはいるものの、その実数がそれほど増えると言うことはおよそありそうにもない事柄ではあるのに対して、その研究については急激に発展しそれに伴って発表される論文数も急激に増大していることは紛れもない事実である。医学文献データベースの代表的なものである PUBMED<sup>13)</sup>での掲載論文数は、Autism 及び ADHD を検索語として検索すると、1946 年か 2002 年までの 56 年間に発表された論文数は、それぞれ 7,762 件、7,939 件であったが、2003 年から 2023 年までの 20 年間に発表されたものは、それぞれ 62,835 件、40,645 件とこのそれ以前の 56 年間のそれぞれ 8.1 倍、5.1 倍になり、この 20 年間にはそれまでの発表論文数と比べ 1 年間あたり、22.4 倍、14.3 倍と急激に増加していることがわかる。

### 目的

上記のように、神経発達症、特に、自閉症及び ADHD に関しての研究は、ここ 20 年間で急激に増大した。その膨大な研究の中で、神経発達症者の社会適応に関する基本的な調査は、特に成人に関しては、比較的少なく、意外にも社会適応の中でも比較的重要な因子であると思われる就労状況と教育歴に関する調査がほぼ皆無の状況であるため、本研究では、成人の神経発達症の者について就労状況と教育歴の調査を実施し、検討することとした。

この問題を考えることは、実社会でどう生きていけるのか、どのように自己実現できるのか、その方略を子供たちに与えるのが、教育の重要な目的の一つであると考えられることから、この教育と就労の実態に関する調査は、教育の機能と成果を評価するうえで、きわめて重要な意義があると思われる。周知のように我が国の教育の基本を定める教育基本法には、「第 1 条(教育の目的) 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」とあり、教育の成果として「勤労」「責任」「自主的精神」に満ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない、とされており、「勤労」は極めて重要な達成課題の一つであるとされている。神経発達症者の教育と就労の関係を調査することは、我が国におけるこれらの者への教育が成果を上げているかどうかを評価することとなり、精神医学及び教育を研究する者にとって、きわめて基本的かつ重要なものであると考えられるからである。

上記の目的を達成するためには、より大きな規模での広範な調査が必要とされるが、本研究は、その達成が可能であるか否か、ある程度の方向性を示せるかどうかを

確認するために、パイロットスタディとして実施された。さらに、今回の調査では、神経発達症群のうち、自閉スペクトラム症のものに限定して調査が実施された。

### 方法

神奈川県 の 2 か所の診療所を令和 5 年 3 月中に受診した患者のうち、2 名の精神保健指定医の診断が一致している DSM-5TR の自閉スペクトラム症の診断基準を満たす成人男女 61 名(男性 42 名、平均年齢 39.4±9.4 才、女性 19 名、平均年齢 36.5±10 才)を対象として、教育歴と就労状況(フルタイム就労、パートタイム就労、障害者雇用等保護的就労、不就労)及び職種を調査し、年齢および性別を一致させた一般人口の教育歴、就労状況、職種との差を比較した。一般人口では、後に詳しく示すが、54 才までは、加齢とともに完全失業率が徐々に低下してゆく<sup>14)</sup>が、同様の低下が対象 ASD 群でも認められるかを検証した。次に、自閉スペクトラム症者内で性別による教育歴、就労状況、職種の比較を実施し、教育歴と就労状況の関係を統計学的に検定した。さらに、併存症の教育歴、就労状況への影響を評価した。統計検定には、Rver.4.2.2<sup>15)</sup>を用いクロス検定を実施した。

2013 年のヘルシンキ宣言<sup>16)</sup>に基づき、研究参加者に対しては、患者の承諾を得たのち、医療法人社団ハートクリニック研究倫理委員会の承認(承認番号 02301)を得た。また、本研究に関して、関連した研究者には開示すべき利益相反はない。

### 結果

#### 1) 一般人口と対象 ASD の教育歴の比較

対象 ASD の教育歴の構成を、図 1 に示した。

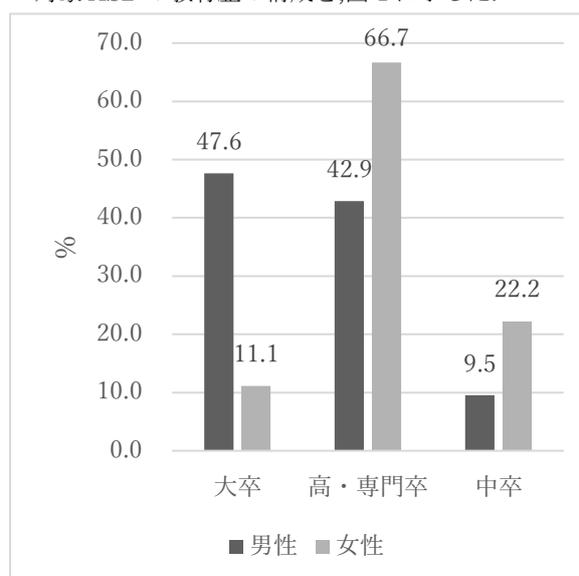


図 1 ASD 群の教育歴

男性 ASD と比べ女性 ASD では、大学を卒業する者の割合が低く、高校中学までにとどまる者が多かった。(Fisher 検定、 $P=0.0168$ )

同世代の一般人口の教育歴を、2020 の国勢調査<sup>17)</sup>による男女別最終学歴の存在割合を対象 ASD の年齢の標準偏差で補正したものの構成を、図 2 に示した。

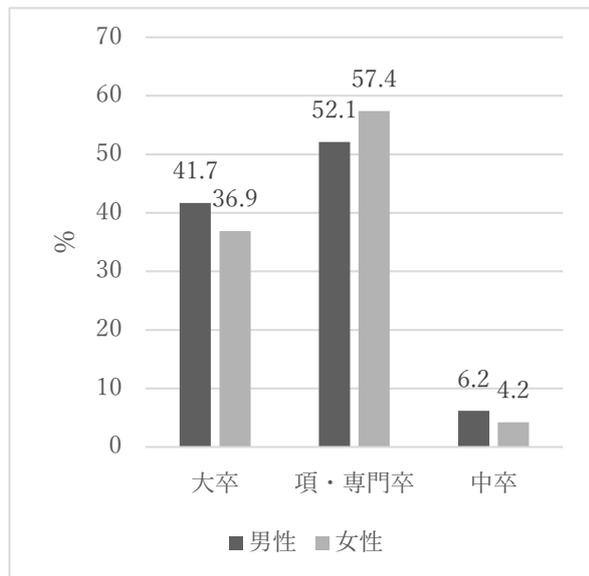


図 2 一般人口の教育歴 2022 年国勢調査より改編

男性は 30 才台と 40 才台の平均値を、女性は 20 才台と 30 才台の平均値を、対象 ASD の年齢構成に相当するものとして使用した。

上記を比較してみたものが下の図 3 及び 4 である。

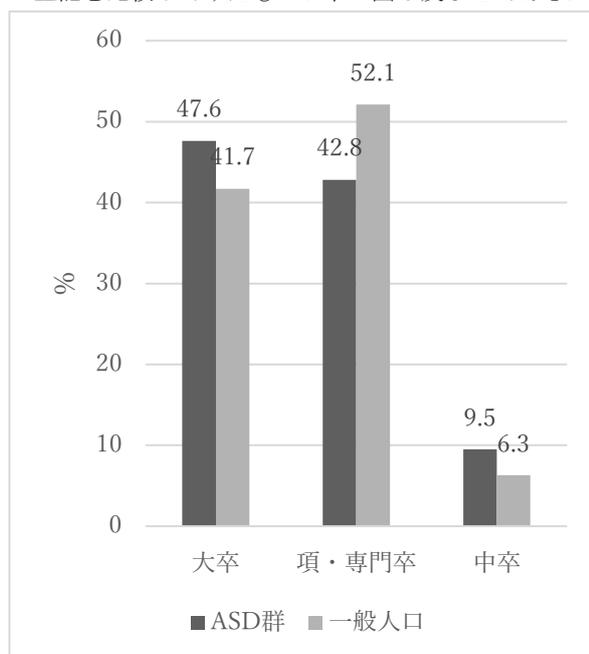


図 3 ASD 群と一般人口の教育歴の比較 (男性)

男性 ASD では、中学卒にとどまる者は多い傾向があるが、大学を卒業する者が一般人口よりも多い傾向があり、全体として、一般人口の教育歴と差は認められなかった。学校という環境の中では、男性 ASD 群の適応は、必ずしも悪くはなかったのかもしれない。

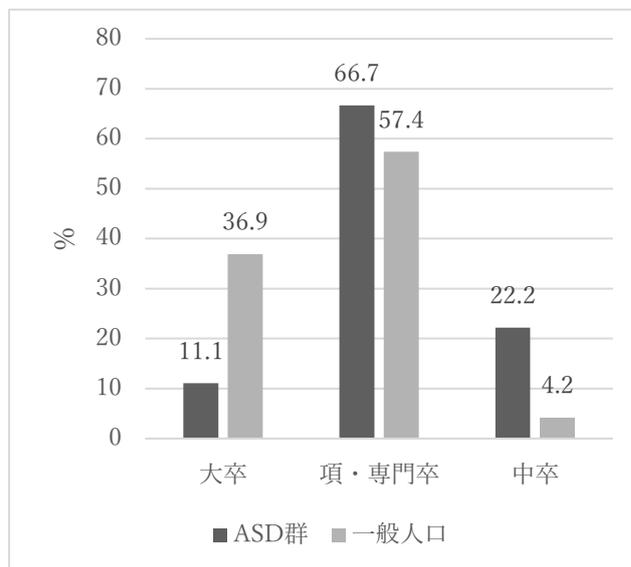


図 4 ASD 群と一般人口の教育歴の比較 (女性)

女性 ASD では、中学卒にとどまる者も多く、大学を卒業する者は明らかに少なく、教育歴の構成は一般人口と差が認められた。 $(P=0.00)$ 女性 ASD 群にとっては、学校という環境は、適応に困難を来すことが多い状況にある可能性が示唆されていると思われる。

2) 完全失業率から見た、対象 ASD 群と一般人口の比較

2022 年の総務省統計局労働力調<sup>14)</sup>によると、一般人口の世代別完全失業率は、図 5 のようになっている。

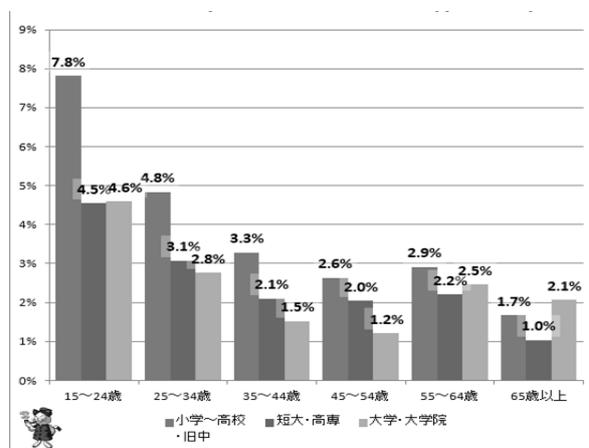


図 5 完全失業率 (学歴別・年齢階層別 2022 年)

興味深いことに、一般人口の完全失業率は、15才—24才から45才—54才に至るまで次第に低下を続け、65才以上でも25才—34才までの完全失業率を下回っていることがわかる。一般人口の大多数を占めるとされる定型発達者では、学校卒業当初社会適応が難しく失業状態にあっても、次第に労働環境に適応し、何らか就労という形で社会参加をする者の数が増加していくようである。この一般人口の対象 ASD 群の年齢構成に相当するグループの完全失業率は、1.2%-4.8%の間となっており、単純平均で3%程度にとどまっている。

これに対して、ASD 群の完全失業率は、全体として55%と極めて高い。最も、通院している群であることを考える必要があるが、この点を考慮し、対象 ASD 群のうち併存症のないものの完全失業率を見ても45.5%と極めて高かった。現在ある日本の労働環境は、ASD 群にとっては、極めて居心地が悪いものであることが示されている。

ここで、一般人口が示したように、加齢とともに労働環境に対する適応能力が向上してくるか、つまり、完全失業率と年齢に相関があるかどうかを調べてみたが、むしろ、加齢により完全失業率は高くなる傾向があるが、年齢との相関はないことがわかった。つまり、ASD 群にとっては、年齢が上がっても現在の日本の労働環境は、適応が容易になっていく者ではなさそうであることが示された。

さらに、教育歴別、性別に、完全失業率との関係を調べてみた。ASD 群男性全体では、42.9%であり、女性全体では、78.9%であった。明らかに、ASD の女性にとっては、労働環境は、極めて厳しいものであることが示された。教育歴別にさらに調べてみると、男性 ASD で大学卒以上の者の完全失業率は、20%、高卒では、55.6%、中卒では、75%と極めて高い完全失業率となっており、教育歴が短い者ほど、現在の日本の労働環境は、その受け入れが極めて困難な状況にあると思われる。女性では、さらに悪く、大卒女性の完全失業率は、33.3%、高卒では81.8%、中卒では100%となっており、ASD の女性で高校までの教育歴しかない者にとっては、現在の日本には殆ど就労できる場所が確保できない状況にあることが示されている。

3) 正規雇用者の割合から見た対象 ASD 群と一般人口の比較

正規雇用の者の割合は、2020 年国勢調査によると、男性65.2%、女性42.4%である。これに対して、対象 ASD 群では、男性42.9%、女性23.1%と、やはり、かなり ASD 群にとって正規雇用での就労は困難な状況にあることがわかる。しかし、教育歴別にさらに調べてみると、大卒男性 ASD 群の者の常勤率は、70%、大卒女性では、100%となっており、国勢調査による一般人口の常勤率を上回っ

ており、大卒者の ASD 群の者の適応が比較的良好であることが示されている。ただし、女性の対象者数が少ないため解釈には注意を要する。

一方、高卒男性では、23.1% 中卒男性では 25.0%であり、高卒女性では、8.3%、中卒女性では、0.0%であった。高卒以下の教育歴の者が常勤で就労することが極めて困難である原因については、上記、大卒の ASD の常勤率の高さと関連して検討を要すると思われる。

4) 正規雇用されている対象 ASD 群の職種構成

大卒男女 ASD 対象者の常勤率の高さと、高卒以下の ASD の常勤率の低さについて職種構成から検討してみた。

2022 年国勢調査によると、就業者の業種別の割合は表1の通りである。

表1 就業者の職種別割合

	男 %	女 %
A 管理的職業従事者	3.2	0.7
B 専門的・技術的職業従事者	17.5	20.2
C 事務従事者	15.0	28.3
D 販売従事者	12.3	12.5
E サービス職業従事者	7.0	18.4
F 保安職業従事者	3.3	0.3
G 農林漁業従事者	3.6	2.5
H 生産工程従事者	17.0	8.8
I 輸送・機械運転従事者	6.0	0.3
J 建設・採掘従事者	7.7	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.3	7.6

これに対して、対象 ASD 群の常勤での就業者の職種の分類は必ずしも一致していないが、表2のようであった。ただし、カルテ上、職種が確定できない者は除いてある。

表2 ASD 群の職種別割合

	男 %	女 %
管理的職業従事者	0	0
専門的・技術職業従事者	30.0	0
事務従事者	40.0	100
販売従事者	0	0
サービス従事者	0	0
身体労働従事者	30.0	0

症例数が少ないため、偏りが生じている可能性は否定できないが、この結果は、一般に知られている ASD の特性と比較的良好一致していると思われる。

特に、今回明らかにされた、中卒、高卒の ASD 群の者の就労困難な状況と、この結果は関連があると思われる。

現在の日本では、高校を卒業し就労する者の就労先としては、国勢調査による職業分類場のD—Kまで、つまり、サービス業、販売業、身体労働での就労が多いと思われる。このD—Kのうち、ASD群に常勤として就労している者が皆無である販売業、サービス業の割合は女性では18.7%を占めており、ここでの就労が困難な状況にあることによる就労先の確保の狭さが、高卒以下の教育歴しか持たない女性ASD群の就労による社会参加を困難なものとしている一因かもしれない。また、手先の不器用さから、身体的労働の内、女性が一般的には得意と考えられている細かな手作業を要する業種への就業が難しいことも、女性ASD群の労働場面への社会参加を困難な者としている要因であるかもしれない。

大卒者の主な就労先である、事務職、専門的技術職及び事務職には、比較的適応が良いため、大卒者のASD群の常勤率が一般人口のそれに見劣りしない結果となっている可能性は考えられる。

#### 5) 併存症の存在割合とその影響

今回の対象ASD群は、精神科診療所を受診している群であり、医療を必要とするほどの障害を持っているのであるから、教育を受けることや就労することは困難なのは当然である、という問題点があることは考えておく必要がある。そこで、本研究では、ASD単独で受診している群と、併存症(併存するたの精神障害)があつて受診している群の比較を行い、精神科的併存症の影響についても、併せて検討した。

まず、精神科的併存症のある群と併存症のない群と比較したところ、教育歴と精神科的併存症の有無は関連がないことが統計的に検証された。次に、精神科的併存症のある者となない者との間でのフルタイム就労つまり常勤率には優位な差は認められなかった。また、併存症のある者にはホワイトカラーつまり専門的技術職の者が多く、併存症のない者にはブルーカラーつまり身体的労働に従事する者が多かったという結果が得られた。

上記のことから、精神科的併存症は教育歴、常勤としての就労率に関連している確率は低く、本研究の結果はASDの特性とそれによる教育歴と就労状況を比較的端的に反映しているものと考えられた。

#### 考察

教育現場での自閉スペクトラム症の生徒、学生をインクルージョンしていくことの困難に際して、教員は比較的良くこの問題に対応してきたと思われるが、本邦では、ここ10年、通級制度の普及に伴って、エクスクルージョンが行われつつあることも事実と思われる。冒頭で述べたように、この対応は、世界的なインクルージョンの方向性と反するため、国際的な批判の対象となった。しかし、本調査に示されたように、神経発達症の者のうち、自

閉スペクトラム症の者が学校教育を受ける機会は、比較的良く保たれていることがわかった。特に、男性のASDの者の学位取得率は、一般人口のそれより高い可能性があることも明らかとなった。ただし、女子学生、生徒については、大学以上の高等教育から閉め出されている恐れがあることも示されたと思われる。これに対して、どう対応するのか、今後検討していく必要があると思われる。

一方、成人後の就労現場への参加については、かなり厳しい現実が認められることも判明した。とりわけ、高校卒以下の教育歴しか持たない自閉症者には、本邦の就労現場は過酷に、エクスクルージョンつまり排除する方向に機能しているものと思われた。これに対して、どう対応していくのかを考えていくためには、さらに、詳しく、広範な調査と研究に基づく提言が必要となると思われる。

大学卒業以上のASDに関しては、しかし、一般人口より常勤での就労率が高く、指導的な立場に立っている者も散見される状況がある。これは、知能の構成が定型発達者と異なっており、そのことによる強みが発揮された結果であるかもしれない<sup>18)29)20)21)</sup>。ASDの知能の構成を、ソーシャルネットワークの障害と捉える見方もあるが<sup>22)23)24)</sup>、もし、そうであるのならば、定型発達者以上の者が少なからず現れるということはあまりないのではないと思われる。しかし、今回の研究でも一部示されたが、高学歴のASDの者の社会適応力は、選ばれる環境によっては、定型発達者の平均値を大きく上回っているという可能性が示唆される結果は得られていないのではないと思われた。ASDに関する精神医学的研究の大勢は、しかし、ASDの弱みに関する研究となっており、Neurodiversityの観点から強みにも着目した研究は少ない。

今後の参考のために、現在のASDの精神医学的診断基準を、これをNeurodiversityの観点から書き直した場合、どうなるのか、つまり、ASDを健常として、定型発達者を異常としてみた場合、どのように記載されるかを最後に記載しておこう。

現在の代表的なASDに関する精神医学的診断基準から見てみよう。表3のようになっている。

表3のASDを基準として、定型発達を異常と見なした場合、表3は、例えば、次のように書き換えることができる。

#### DSM-10 定型発達に関する診断基準

##### 自己判断と一人であることの困難

いつも一人であることが苦手で、他者とのあまり意味のないやりとりをしていないと苦痛に感じてしまう。

様々な状況で現に起こっており、また、過去そういった時期があった。

表 3 Diagnostic Criteria for Autism Spectrum Disorder DSM-5

	Social communication	Restricted repetitive behavior
	Persistent deficits in social communication and social interaction across multiple contexts currently or by history	Restricted, repetitive patterns of behavior, interests, or activities, as manifested by at least two of the following:
Illustrative examples of symptoms	1) Deficits in social-emotional reciprocity, ranging from abnormal social approach and failure of normal back-and-forth conversation, to reduced sharing of interests, emotions, or affect, to failure to initiate or respond to social interactions	1) Stereotyped or repetitive motor movements, use of objects, or speech.
	2) Deficits in nonverbal communicative behaviors used for social interaction, ranging from poorly integrated verbal and nonverbal communication, to abnormalities in eye contact and body language or deficits in understanding and use of gestures, to a total lack of facial expressions and nonverbal communication	2) Insistence on sameness, inflexible adherence to routines, or ritualized patterns of verbal or nonverbal behavior
	3) Deficits in developing, maintaining, and understanding relationships, ranging from difficulties adjusting behavior to suit various social contexts, to difficulties in sharing imaginative play or in making friends, to absence of interest in peers	3) Highly restricted, fixated interests that are abnormal in intensity or focus
		4) Hyper- or hyporeactivity to sensory input or unusual interest in sensory aspects of the environment
Symptoms must be present in the early developmental period. Symptoms may not become fully manifest until social demands exceed capacities, or may be masked by learned strategies in later life		
Symptoms cause clinically significant impairment in social, occupational, or other important areas of current functioning. The disturbances are not better explained by intellectual disability or global developmental delay		

1) 自分一人で考えることが苦手で、しばしば、人の迷惑を考えることなく人に話しかけるなどして迷惑がられる。自分の考えを持つことが難しく、容易に他者の意見に同調する。他者とのやりとりをたいした意味もなく行うため、うるさがられる。あまり根拠がないが、なんとなく皆がそう思っているのではないかと思って、自分の意見を述べるができなくなる。しばしばある。多くの場合、あまり根拠のない「その場の空気」に頼って行動を制限してしまい、自分の本音や理論上の必要性とはあまり関係なく、周囲が行っているからと不用意に同調して行動してしまう。

2) ことばできちんと表現するのではなく、目の動きや、表情で考えを伝えようとするため、しばしば、その内容は誤解を生じ、トラブルを引き起こす。時に、抱きついたり、手を握って、気持ち悪がられ、訴えられたりする。

3) 実際は有りもしないものになったつもりになり、空想上の出来事で満足を得ようとしがちであるため実質的な利益を得られないことが少なくない。本当はそれほど親しくないのに、誰とでも友だちになろうとし、友だちのつもりになり、しばしば裏切られることになる。

**散漫でその場限りの行動**

一つのことに集中できず、また、同じ行動を繰り返し行うことが苦手である。きちんとした同じ行動の繰り返しを継続できない。

- 1) 身体を同じ方向に揺らす、同じ言葉を繰り返すなどして不安を小さくすることができない。
- 2) ルーティンワークが苦手で、きちんと繰り返すことができない。

一つの対象、興味に集中してそれを続けることができないため、大きな仕事が達成できないことが多い。

3) 騒々しい音に無頓着で、周りの迷惑を考えず、大きな音を立てたり、大声で話したり、食器をならしたりする。

現在の診断基準に問題があることは明らかと思われるがどうだろうか。上記の定型発達者に自分が相当してしまい、通級に送られたり、障害者雇用での就労を強く勧められたりしたら想像してみるとこの問題へ理解が容易かもしれないため記載した。

Judy Singer<sup>25)</sup>が、学位論文(驚くべきことに、学部の卒業論文であった)に *Neurodiversity* について記載したのは、1998年のことであるが、その後、大きな社会的ムーブメントとなり、現在では社会的に少数者である ASD 者を排除してしまうことに関して、肌の色、宗教、言語の違いなどの *diversity* の一つとして、現在では、社会的意識決定を彼ら自身の参加を伴って行われなければならないという主張に発展している。冒頭で述べた UNESCO や国連のインクルージョンの観点と主張は、社会的意識決定を彼らを含んだ者としなければならないという文脈で、この *Neurodiversity* のムーブメントとつながっていると思われる。

**文献**

- 1) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」 調査結果(平成 14 年 2 月)
- 2) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的

支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について  
(平成 24 年 12 月)

3) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 通常の  
学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生  
徒に関する調査結果について(令和 4 年 12 月)

4) Diagnostic and Statistical Manual of Mental  
Disorders fifth edition text revision American  
Psychiatric Association (2022).

5) 文部科学省 令和 3 年度通級による指導実施状況調  
査

6) 文部科学省 令和元年度通級による指導実施状況調  
査

7) UNESCO. Guidelines for inclusion: Ensuring  
access to education for all. UNESCO. (2005).

8) Horgan F, Kenny N, Flynn P. A systematic review  
of the experiences of autistic young people enrolled in  
mainstream second-level (post-primary) schools.  
*Autism*. 27(2):526-538(2023).

9) Crompton CJ, Hallett S, Axbey H, et al. 'Someone  
like-minded in a big place': Autistic young adults'  
attitudes towards autistic peer support in  
mainstream education. *Autism*. 27(1):76-91. (2023).

10) National Council for Special Education. NCSE  
policy advice supporting students with autism  
spectrum disorder in schools: A guide for  
parents/guardians and students. (2016).

11) 村枝ひろみ, 干川隆. 発達障害を背景にもつ適応障  
害のある生徒への支援の検討: 特別支援学校〈病弱〉  
中学部における生徒の実態と支援に関する調査研究. 特  
殊教育学研究, 55 (3), 133-143( 2017).

12) 神山努. 特別支援学校(知的障害)における相互ビデ  
オフィードバックを用いた全 5 回のペアレント・トレ  
ーニングの効果. 特殊教育学研究, 55 (3), 157-170  
(2017).

13) PUB MED National Library of Medicine  
<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/> 「2023.3.1 閲覧」

14) 総務省統計局労働力調査 (2022).

15) R, version 4.2.2 (2022-10-31).

16) Declaration of Helsinki – WMA – The World  
Medical Association

17) 総務省統計局 令和 2 年度国勢調査

18) Pellicano E, den Houting J. Annual Research  
Review: Shifting from 'normal science' to  
neurodiversity in autism science. *Journal of Child  
Psychology and Psychiatry*. 63(4):381-396(2022).

19) Samson, F., Motttron, L., Soulieres, I., et al.  
Enhanced visual functioning in autism: An ALE  
meta-analysis. *Human Brain Mapping*, 33, 1553-

1581 (2012).

20) Remington, A., Fairnie, J. A sound advantage:  
Increased auditory capacity in autism. *Cognition*, 166,  
459-465 (2017).

21) Muth, A., Honekopp, J., Falter, C.M. Visuo-spatial  
performance in autism: A meta-analysis. *Journal of  
Autism and Developmental Disorders*, 44, 3245–3263.  
(2014).

22) Sato W, Uono S. The atypical social brain network  
in autism: advances in structural and functional MRI  
studies. *Current Opinion in Neurology*. 32(4):617-621.  
(2019).

23) Misra V. The social brain network and autism.  
*Annals of Neurosciences*. Apr;21(2):69-73. (2014).

24) Wang Y, Xu L, Fang H, et al. Social Brain  
Network of Children with Autism Spectrum Disorder:  
Characterization of Functional Connectivity and  
Potential Association with Stereotyped Behavior.  
*Brain Sciences*. 13(2):280. (2023).

25) Judy Singer. *The Birth of Community Amongst  
People on the “Autistic Spectrum” A personal  
exploration of a New Social Movement based on  
Neurological Diversity*, Faculty of Humanities and  
Social Science University of Technology, Sydney,  
(1998).